

情報通信審議会 情報通信政策部会 情報通信分野における標準化政策検討委員会
標準化活動対応ワーキンググループ（第5回会合）議事概要

1 日時 平成24年1月27日（金）10:00～11:30

2 場所 総務省 第一特別会議室

3 出席者（敬称略）

(1) 委員（50音順、専門委員を含む）

村井 純（主任）、浅野 睦八、上條 由紀子、河村 真紀子、櫻井 義人（武田構成員代理）、篠原 弘道、鶴田 雅明、長田 三紀、原崎 秀信（江村構成員代理）、廣瀬 弥生、福井 省三、堀 義貴、松田 哲史（堤構成員代理）、水越 尚子、弓削 哲也

(2) オブザーバ、説明者（50音順）

阿久津 明人、川添 雄彦、木下 剛、佐藤 康行、中村 秀治、畑中 康作、藤岡 雅宣、舟橋 洋介、古沢 肇、松岡 茂登

(3) 総務省

利根川情報通信国際戦略局長、久保田総括審議官、竹村情報通信作品振興課長、中村情報通信政策課企画官

(4) 事務局

布施田通信規格課長、藤田通信規格課企画官

4 議事

【村井主任】

ただいまから情報通信審議会 情報通信政策部会 情報通信分野における標準化政策検討委員会 標準化活動対応ワーキンググループ第5回会合を開催する。

昨年12月26日の前回会合では、スマートグリッド、デジタルサイネージ、次世代ブラウザの標準化活動を実際に行っている関係者の方に、諸外国の状況分析、我が国の取組内容を含めた各分野の標準化活動の目標、計画をまとめていただいた。本日は、前回会合でいただいた意見を、官民の役割分担、人材育成、知財戦略、リスクマネジメントといった項目ごとに集約・整理して頂いたもので、それをもとに再度ご議論いただきたい。

【布施田通信規格課長】

各分野の戦略マップの中から、活動支援の現状や今後のあり方、人材育成の考え方、知財戦略との連携のあり方、標準採用に向けて効果的と考えられる取組、標準化活動におけるリスクマネジメントの考え方という項目に分け、項目ごとに考えられる論点と主な意見を整理した。標準化活動の活動支援の現状や今後のあり方に関する論点として、官による活動支援の意義は何か、官による支援を行う場合にどのような条件を設定すべきか、官による支援を行った場合の効果の評価手法はどうあるべきかということが挙げられた。

主な意見として、1点目は関係者間における戦略の共有や企業間の利害調整のため標準化活動を継続的に進めるための体制維持が必要ではないかということ、2点目は標準化に関連する事業や要素技術が多岐にわたる場合、関係者間の対応がばらばらにならないよう関係団体間の連携が必要ではないかということ、3点目は標準化された規格を海外で実用化することを考え、規格の標準化又は策定段階から海外諸国の法規制度を考慮する必要があること、また、そのためには官民連携による取組が有効であること、4点目には、例えば、IEEEでは投票権を維持するためには数カ月ごとに会合に出席するなど一定割合の出席率を維持することが必要であるが、そのための出張旅費が企業の負担にならないように、官による旅費支援が必要ではないかということ、5点目には、標準化の審議が重要な局面を迎えている場合や日本提案のシステムやサービスに対する他国からの理解を得るためには、国際会議を日本に招致することが有効であること、6点目には、W3CやIETFにおける標準化採択では2者以上で実際の物を提示することが条件になるが、実際に標準採用されるかわからない段階で物をつくることにはリスクがあり、その技術が国の産業全体の活性化につながるという条件の下でならば官によるプロトタイプ開発やサンプル実装支援が有効であること、7点目には、地域コミュニティにおけるエネルギー利用の効率化を現実にしていくため技術や標準の総合的な検証が必要であり、官民を挙げた地域実証プロジェクトの実施が不可欠であること、8点目として、欧州が実施しているような研究開発やパイロット実験に関する支援も有効であること、以上である。

人材育成の考え方に関する論点として、1点目に大学での教育や企業での標準化人材のキャリア形成はどうあるべきか、2点目に基本的にはOJTが中心とならざるを得ない中、有効な育成プログラムとしてどのようなものが考えられるか、3点目にはどのような条件の場合に国として関与していくことが必要なのか、ということが挙げられた。

主な意見は、1点目には若手人材を積極的に国際標準化活動に投入すること、2点目には

経験豊富なベテランと若手人材を組み合わせた活動の機会を提供すること、3点目には標準化活動の経験者が少ない新しい分野では語学等のコミュニケーション能力に優れた人材と分野横断的なスキルを有する人材とを組み合わせる工夫が必要であること、4点目には、標準化活動では独特のスキルやノウハウが必要となるため専用育成プログラムが必要であること、5点目には、教育、企業、学術、それぞれの分野での人材育成の評価のあり方に対する検討が必要であること、以上である。

知財戦略との連携の在り方に関する論点は、標準化活動におけるオープン化とブラックボックス化の見極めはどうあるべきか、見極めにあたって国内外の関連知財の現状分布、パテントマップと言われているものだが、これらの分析が必要ではないかという点である。

主な意見としては、1点目は日本の技術の優位性が損なわれないよう標準化活動に入る前に知財の確保が必要であること、2点目には各社が保有する知財を生かしてビジネスを広げる観点からインタフェース領域をパテントフリーとして標準化を推進し、コアとなるところはブラックボックス化して知財確保という見極めが必要であること、3点目は既に知財権利を確保している分野においては、標準化の議論に入ってコストダウンの競争にならないような対策が必要であること、4点目は、パテントのロイヤリティーフリーを方針とするW3Cの活動においては、パテントを維持することや他社のパテントのフリー化をさせることも含めて、各社の強みを生かす戦略の検討が必要であること、と言った指摘があった。

標準採用に向けて効果的と考えられる取組に関する論点は、標準化活動において他国のプレーヤーとの連携方策はどうあるべきか、標準提案の有効性を示す上でサンプル実装、システム実証はどうあるべきか、標準化活動と製品やシステムの海外展開活動との関係はどうあるべきか、といったことが挙げられている。

主な意見は、1点目として、日本の規制と相手国の規制とが似通っているところがあればその国と連携をすることが有効であること、2点目は影響力の大きいステークホルダーとの連携が重要であること、3点目は国際会議を日本がホストし、日本提案方式を実装したモノを提示することが重要であること、4点目は個々のインタフェース検証に限らず、システムやサービス全体の実証を指導することが有効であること、5点目は海外への普及促進の観点から日本国内で積極的にその技術を活用し、その実績を持って海外に働きかけていくことが重要であることが指摘された。

標準化活動におけるリスクマネジメントの考え方に関する論点として、標準化活動には

どのようなリスクがあり、そのリスクに対しての対策を具体化する必要であること。

主な意見の1点目は、関連事業や技術が多岐にわたる場合どこで議論したらいいのかわからないというリスクがあるため、あらかじめ影響力がある標準化機関との連携を進めることが重要であること、2点目は地域ごとに技術や標準が違うものが出てくるリスクに対しては標準化団体と連携して関係企業等の動向把握が重要であること、3点目は発言力の大きい国や企業の賛同が得られないことにより標準化の内容が不十分なものになるリスクに対し、議論の初めの段階から関係者と連携を図り、日本が求めているものを入れ込むことが重要であること、4点目は標準化の遅れによる仕様の乱立するリスクに対し、優先順位の高い機能に絞ってリソースをかけ、海外の仲間づくりを行うことが重要であるといったコメントをいただいた。本日はこれまでのコメントを踏まえ、他の論点の追加等いただきたい。

【村井主任】

資料05-03から05-05は、現場感のある関係者からご説明いただき、国としてどのように標準化活動を推進すればよいかについて議論する際の素材としてご提供いただいたものである。資料05-03から05-05までの各分野別の資料には、前回頂いた意見がまとめられている。本日はこれら資料が十分なのかそれぞれのお立場からコメントいただきたい。

事務局からの説明に対し、スマートグリッド、次世代ブラウザ、縦書きの関係者の方から補足があればご説明をお願いしたい。

【佐藤様】

1点目として、官が支援する場合の条件をどうするかについて、この場で詳細を決めず、支援が必要な協調領域の分野を公募で選ぶというやり方があるのではないかと。2点目として、仲間作りを考える場合、欧米はもとよりアジアとの連携が非常に重要である。アジアといっても非常に多様性に富んでおり、標準化についても各国のレベルに違いがあり過ぎることも理解している。2015年ASEAN統合を控えるこの時期に、サービス分野ごとにアジアのどの国と標準化を進めていくか優先順位をつけていくことが重要であると考え。例えば、タイの中で医療機器というと欧州の機器が既に入り込んでおり、日本企業が入っていくのが難しい現実があるが、その場合、どの国に医療分野のサービスで重点的に入っていくべきか、スマートグリッドではどの国に重点的に入っていくべきかというような優先

順位づけが非常に重要である。そういったこともご配慮いただき企業側の海外進出デファクト化に向けた後押しを国にしていきたい。

【舟橋様】

1点目として、海外での実用化を見据えて官民連携を考えた場合、アジアやアフリカといった新興国や途上国は政治形態が様々であり、官民の役割分担の形が混然としている状況である。そういった多様性の中で官の支援というのは、これからますます重要になっていくと思う。

2点目は、新しい技術、新しい制度を作る場合、例えば、昨今、シリコンバレーとハリウッドとの間でメディアパイヤシーという形で新しい著作権の在り方が見直されるようになっており、既存の規制制度が変わっていく可能性がある。以前よりも制度に関しても自由度が増してきている。こうした状況に対応するためにも、制度担当の官と連携して進めることが今後ますます重要になると思う。

人材育成の考え方については、国際標準化を担当されている方の育成プログラムを考えると、現状現場で足りていないのは、国際標準化の専門的なスキルというより英語を使った国際の場でのネゴシエーション、ロビー活動、人の輪を広げるという基礎的なスキルの部分である。育成プログラムのあり方を考えるときには留意いただきたい。

【廣瀬構成員】

もっと多様な連携を考えてもいいのではないか。人材育成を行政機関だけでやるのではなく、国際的な場で苦労され、国際感覚を持っている大学の先生と人材育成の点で連携してもよいのではないか。標準化活動を国際的に調査研究している立場から言えば、海外の標準化活動と日本の活動を調べているときに感じる点は、海外は非常にフットワークが軽く、ベンチャーにしても中小企業にしても主役になれる環境があること、一方、日本はいつも出てくるのが大企業で、かつ非常に動きが遅い。結局動きが遅いために悪い結果になったというケースが多い。

先ほどの公募の話のように新しいアイデアを取り入れるようなものがあったらいいのではないか。また、地元の中小企業、震災で厳しい状況にある企業を助けるものが見られないので、もう少し国を挙げて、国の全体が得をするようなスキームがあった方がいい。

【村井主任】

レギュレーション、貿易の難しさといった原因から相手国との連携がうまくいかないことが多い。相手との連携をどうやったら実現できるのか、それを阻害している要因は何か、例えば貿易といったような現場でしかわからないことであれば、その調整はまさに国が役割を果たせるのではないかと思う。

また、調査する能力はどうか。全体ファクトがわからないと戦略を立てられないが、技術そのものとはともかく状況調査については専門的な人材が必要ではないか。例えば、先ほどタイの医療で欧米が入っているという話があったように、ラオスへ行くとスウェーデンの情報通信が入ってくる。このとき、なぜタイの医療分野に日本は入れないのか、その原因調査というのはあるのか、その調査をできる人はいるのか。

【廣瀬構成員】

私が調べた限り、調査の専門家はある。国によっては戦略を担当している人がいて、その方がフットワークよく情報を集めているというのが正しい表現かと思う。例えば、公募するにしても、かなり調べている。かなり情報があり、フットワークも軽い。調査する専門家を雇っているかどうかかわからないが、かなりの情報が入っているのは確かだと思う。

【中村様】

私どもは調査のプロになってしまうので、お客様からご発注いただくか、あるいはこういうテーマが必要ではないかということを経営とともに提案してやらせていただくことが基本であり、網羅的にやることは非常に不得意。

日本の場合、金融系が次の投資先、マーケット分析するのにかなり継続的にかつ包括的に調査している。イギリスの専門調査機関は、ファンドを背景にやっており、標準化戦略にも資する調査にお金をつぎ込んでいる傾向が強い。日本の場合、証券アナリストもICT分野を強みとする人は非常に少ない。

また、大学については定常的なファンドを持って調査に関わる人件費を投入してやれるかもしれないが、やはり物づくり優先という歴史的経緯があるので研究題材として追いかける方はいるが、各国標準化戦略を分析するには苦しい面があると思う。

【篠原構成員】

アジアとの連携が必要との観点から、例えば、デジタルサイネージや次世代ブラウザ等の技術を持っていてもなかなかアジアは乗ってこないのが、トータルソリューションという形、こういうものを出したら世の中がどう変わるのかという点とセットで出していくことが必要だと思う。

そういう流れの中、各国の状況をどのようにつかんでいるかについて、どこの国に行ってもメーカーの方々がその会社の中に入り込んで5年、10年と一緒にやってることが多い。日本も、高度成長時代には様々なメーカーが各国に入り込んで、現地で情報をとりながら次の戦略を練っていくことができたと思う。日本にいて各国のことを調べてから出ていこうと思うと、どうしても出遅れになってしまう感が否めない。

ある程度国や分野を仮定的に選んで集中的に中を取り込んでいくということをしないと、短期的な答えを求めようというのはなかなか難しいと思う。

【村井主任】

かつて日本の商社も各国に入り込んで情報を集めていた。しかし今は人数が圧倒的に減った。当時の官の役割と今の官の役割とこれからの官の役割を、国際戦略、特に現地での戦略を立てる上においてどうお考えか。

【篠原構成員】

昔に比べていろいろなものが有機的に結合して成り立つシステムが多い。例えば、昔は、道路システムは道路システムだけで考え、通信は通信だけで考えて外国に出て行っていたが、今は連携して動くので、この国に対してこういうことを突っ込んでいこうということを国として方向感を設定していただけると各企業も出ていきやすい。分野ごとに出ていくのではなく、ある程度包括的な格好で出ていくように変わっていく必要がある。

【廣瀬構成員】

海外は、行政は行政、大学は大学ではなく、民間や大学に本格的に入り込んでいた人がまた行政に戻ってくる話が多い。そこでの経験や人脈があるため情報が入りやすい。日本では、行政は行政だけのため、本当の意味で入り込んだ情報というのはとりにくいと思う。

私が調査した国では、国際競争を意識しているところも多く、入り込んで情報をとるこ

とが多かった。フットワークよく入り込んで今必要な技術は何か、必要とされているマーケットが何かを持って帰ってきており、そのうち1つの仮説が立てられ、その上でまた情報がとれている。

【舟橋様】

アジアのある国で日本の家電メーカーの工場長と話をしたとき、韓国メーカーは、現地に入り半年間何もせず、半年間何が必要なのか自然にわかるようになるまで一緒に暮すようにさせていると伺った。そこで骨を埋めるつもりでやっている。日本企業の場合、大体3年ぐらいのジョブローテーションで日本に戻る。そういったところから出てくる製品とは違いが出てくる。

グローバル市場で戦っていく相手はそういう人たちなので、フォーメーションをシステムティックにいくとしたら、相当よいものをつくらないと勝てないと思う。

【浅野構成員】

今の韓国の話は日本の若者にそれを求めて同じようなことができるのかという問題があるので、どう対応するかは民で考えなければならない。

商社は商社で入り込んで情報収集をやっているが、国の役割を考えたとき、我が国の大使館がその国の新しい変化、新しい制度、新しい産業といったアナリスト的な情報収集を行い、エグゼクティブサマリーの形で本国に上げ、産業界との間で情報共有することが有効と考えられる。

【村井主任】

各国にある日本大使館では、各省庁の方が一緒になってその国のインターフェースを戦略的に考えているが、機能としては、大使館や領事館はフロントエンドで、色々と現地のことを知っていて日本の国益のためにどうすればいいかということを考えている。

情報通信を考えたとき、例えば、タイの医療ITについては、タイがフロントエンドでここが主戦場になるというコンセンスが得られた場合、今度は官や専門家の方たち、すなわち医療なら厚生労働省がチームを組んでそこへ重点的に投資して動かなければならないが、そういうことはできるのか。

【布施田通信規格課長】

重点分野を決めて、官民が連携してそこに注力して標準化活動や海外普及に取り組むという活動は実際にやっており、今でも政府レベルで様々な売り込みをやっている。重点分野を決めてここでやるべきだという皆さんのコンセンサスがとれば、官民一緒になって重点的にやっていくというのは可能である。

【中村様】

我々が調査を請け負うとき大使館やアタッシュを利用させていただいているが、実際に相当の情報収集能力と成果があると思う。ただ誰がどのようにリクエストするかが問題。例えば、日米構造協議のときには、米国側は民間が政府に言わせ、ほぼ民間人が動かしていた交渉だった。そういうアプローチ、官民の関係性が課題ではないか。官民の壁が高過ぎることが日本の現状である。

例えば、日本の一企業がタイの医療が重要だから大使館に調べてくれと言ったところでその企業利益のために動くことはない。業界挙げて必要性を訴えないと動けない。その動きや仕組みをつくるのがうまいのがヨーロッパのロビー活動。アメリカは、自由主義で民間主導が明確であり、民間の言うことを聞くことが役所の使命なので、徹底している。一方、中国は、共産党の幹部がチャイナモバイルの社長をやり、その後また共産党に帰ってきて偉くなるというような日本には到底真似できないような官民連携の体制を持っている。その辺の様子を見ながら、我が国も審議会みたいな平場と多様に官民の中で意見を集約していく場が必要ではないか。

【布施田通信規格課長】

大使館にはICTを専門的に調査する専門家がいる。調査能力も十分にある人材を実際送り込んでいると思う。しかし、ICTは非常に幅広い分野であり、全部調べられないため、特定分野を重点的に調べることになるが、特定の方のリクエストを聞いて動くとは考えにくい。公の委員会や研究会等である程度分野が特定されると実際海外で調査する人間が動きやすくなる。この委員会では中間答申の中で分野を特定していただいたので、その分野については調査する人間にも意識がある。公の議論の場を活用して、この分野が重要であることを皆様で決めていただくことが調査員にリクエストする正しい方法ではないかと思う。

【原崎様】

過去に英国政府から呼ばれてロンドンに行った時の話を紹介する。UKTI (Trade & Investment) という省がお金を出して、毎年世界中の人をロンドンに呼んでいる。CETECのようなイギリスの技術の展示会があり、そこでマッチメイクをするというのが仕事。イギリス人は誰を呼べばよいのか見きわめる点に長けている。世界中のUK Embassyが呼ぶべき企業をピックアップして、イギリスの金で呼んでくる。それで何百人、何千人の人が来て、大使館員と企業の人が全部そこに一堂に集まって3日間ぐらい話をする。そこでニーズと技術の間の議論ができて、次に向かう仕組み作りをイギリス政府はやっている。日本では山手線のデジタルサイネージを一生懸命見せて、標準化会合を日本に誘致し、そこで何か技術を示そうという考えはいいが、その時誰を呼ぶのかが重要。つまり本当に買ってくれる人を呼ぶという観点が足りていないのではないか。

【村井主任】

それぞれアウトバウンドとインバウンドで両方きちんとした知恵とフォーマットが要るということだと思う。

【廣瀬構成員】

海外ではエキスパートが多く、必ず行政機関は専門家集団を持っている。例えば、情報をとる人、戦略を考える人、技術によってインプリケーションが出せる人といったようにいろいろな専門家を集めて専門の中でスペックを切るような感じ。大使館にというわけではなく絡ませて何のために何が必要なのかというのをわかった上でやる、ブレンのような集団があった。

【浅野構成員】

官と民では、標準化に向かうときの動機が違うということをはっきり理解しておく必要がある。民間は、市場拡大を図り事業を成長させていきたいという動機の下でやる。一方、政府支援といったときになぜ支援するのかという動機をはっきり理解しておく必要がある。それは政府が支援する基準にもなると思う。政府は、国際競争力強化という観点から日本の産業界がグローバル市場において活動することによって大きな利益を上げ、それが税収

増に結びつく、要するに民間活力を活かしてその企業がグローバル市場で大きく成長して利益が税金としてまわってくるのが国の標準化政策について議論するときの動機である。グローバル市場において、成長できる可能性や見通しの高い分野を優先的にやっていくということは当然である。

【福井構成員】

昨年末参加した中国での標準化団体の意見交換では、日本の技術者は地味な一方、向この技術者は口八丁手八丁で勢いがあった。実際プレゼンテーションでは日本のエンジニアの説明は非常にわかりやすくよくできていたが、市場においては海外製品が目立つ。つまりせっかくいい説明をしていながら実装できていない。技術者が強くても、外国製品が氾濫している市場において、日本の強みを証明することが難しくなっている。

日本では、標準化が企業の中で大事にされず、実装していない。標準化は個々の企業の企業利益にはまらない部分が多分にある。国際会議での場での説明はよくできているが、テスト機が作れないこの現状において、どうやってそのテスト機をつくるかが海外展開するときに非常に重要な部分である。

【鶴田構成員】

企業側の立場から言うと、標準化は1つのツールで、結果的にはそれを使ってどう事業活動に反映するかということがゴールになる。

その中で標準化の活動のリスクとして、標準化はうまくなされたが、その後うまく産業に反映されないというのは、企業側からみた標準化にまつわる大きなリスクである。この項目にリスクの1つとして加えて、それに基づいて具体的な計画を作成いただきたい。

【水越構成員】

国際競争力強化の目的の下、例えば、関係府省間の調整が必要だとか、海外の法制度やプレーヤーを調べるといったまさに官がやるべきところと、関係府省間の後に関係企業、団体間とかがひとくくりになっている。国際競争力強化に役立つ官の活動、例えば、旅費支援やテスト機の支援など、何でも支援すると旅費がもらえるから行こうとなってしまうかねないが、これは違う。重要な活動に対して、プライオリティーと予算の中でこれは出すべき経費だから出すというようなジャッジメントが必要であり、そのための目的と手段

の間の対応、その重要度について整理が必要。

【古沢様】

標準化の目的は、いい物を作り皆さんが使いやすいように国際普及させることを通して企業は利益を上げ、お客様がいい物を使ったメリットを適正価格で享受するということがあるから、標準化しても企業利益に反するからメーカーとして作らないという構図に陥っているとすれば、何を指して標準化したのかわからない。

標準化そのものが目的になり、その先にある普及や展開イメージができないままに妥協の産物的な標準を作ろうという構造に陥ってはならない。早く標準化するために支援が必要というのは、その結果として早く製品を普及させようという次のステップがあることが前提となるのであって、企業利益に反するから、いいと思っても作れないことに対する支援を行うというのは違うのではないか。

【福井構成員】

標準化の取組が過去と現在とで変化している。短期的に標準化から製品化、実際のビジネスまでつなげなければいけない。そのつなげる過程において、テスト機やテスト実装みたいなものが短期という意味で大きな意味を持つ。従来の単に標準化を目的にしてきたときと今は違う。新しいフェーズの中でテスト実装することの意味を考える必要がある。

【村井主任】

標準化のプロセスにおいてテスト実装といったリアリティーを要求する分野が非常に多くなっている。標準化を勝ち取るためには実装があって説得力を持つことが重要。

標準化をゴールにした活動は幾らでもあり、海外の例では、標準化を取ってこいという使命を出し、多くの標準をとった者に高い評価を下すというメトリックが大学などにもある。標準をとることが博士号取得のための条件の一部に設定されることもある。どれだけ貢献しているのかというメトリックをトップダウンで与えると、そこがゴール化してしまう。こういったケースは数多く見かける。

今日議論されているどのような分野を選び、どういうリスクマネジメントができるかについては、そもそも標準化をゴール化しているプロセスが動いているから問題があるというものも多い。あるいは標準化はある意味の投資であり、基本的には1企業の利益にはな

りにくく、全体のパイが広がったり、間違っただけを止めるために使われたりする。そういう意味では集合的な知の集結が必要。

評価についても同様。先ほどの話にあったマーケットでの効果や社会に展開したか、デプロイしたか否かを考慮すれば、ある程度多様性のある評価が必要ではないか。

リスクマネジメントやどの分野を選んで国家戦略にするかといったところに関しては、そういった知見と議論は透明性を確保した上で十分尽くされるべきで、そのメカニズムがあるべきだと思う。標準化は先行投資なので、後でうまくいったかどうかの評価をできるようにしておくことはとても重要。国が投資してこれだけ標準化を頑張ってきたがうまくいかなかったという評価があってもいいと思う。

【河村構成員】

国際会議の場での日本の人材不足は目に浮かぶようによくわかる。会議の場ではないところでのコミュニケーションの下手さは、文部科学省の問題であったり、企業研修の問題であったり、採用の問題であったり、様々な要因があると思うがここで言っても仕方ないことであり、それはもう日本として考えなければならないこと。

もう一つ言いたいのは、国際競争力強化で税収増に結びつけることはもちろんあるが、標準化はみんなでパイを取っていくことであり1企業を応援するためとはならないのなら、「国民的課題の解決」と「ビジネス的にうまくいく」は両方セットになっていなければ説得力がないと思う。

課題の解決になれば標準化が目的ではないので、標準化を使って課題が解決したか、国民の課題、海外の課題も解決すればビジネス的にもよく、この観点を忘れてはいけない。

スマートグリッドについては、国民的課題として震災があってエネルギー問題が大きいと思うが、ここには飾られている言葉がいっぱい入っている。例えば、標準化に向けて予算がついて研究開発できるかもしれないが、ここに書いてあることの全てが必要とは思わない。ホームネットワークにしても結局は節約できればいいのであって、1つ1つの家電消費エネルギーの見える化など必要ないかもしれない。大きな企業、大きな企業に関連する学会等に予算がついて終わってはいけないことがこの会議の始まりだと思うので、国民的課題の解決に向けるものを選ぶこと、解決に貢献したかどうかをしっかりとチェックしていただきたい。

【浅野構成員】

知財戦略との連携のあり方における論点において、標準化活動におけるオープン化すべきところとブラックボックス化すべきところの見極めはどうあるべきかと書いてあるが、市場において優位性を保つためのブラックボックス化は企業の判断に任せるべきことであり、国の役割という観点からこれを議論する話ではないと思う。

【木下様】

情報通信分野の標準化活動には2つの特徴がある。1点目は国益を守ること。標準化が目的でなされる活動を主に意識して申し上げているが、そこにやはり日本としてきちんと刺さっていないといけないという場合がある。2点目は、標準化されることによって結果的に市場拡大につながる。前者は特に官からの支援がないと民間としてなかなか積極的に人材などのリソースを割いて活動しにくい。できればリスクマネジメントの項目に明確に書いていただければどうか。

また、スマートグリッドなど社会システム等に関わる標準化活動は、多岐にわたって有機的に様々な標準化活動が関連しながら新しいシステムが形成される状況である。そういった多岐にわたる標準化団体の最終的な判断がなされるボードメンバーに日本のメンバーが入っているのは非常に重要。人材の育成にも関わるが、単なる働きかけ、交流でなく、標準化団体のボードの席、決定権のあるところに日本としてきちんと人材を置けるかということもリスクマネジメントとして重要ではないかと思う。

【村井主任】

標準化を動かしていく中に日本人がいるとしないのでは国際標準の力は全く変わってくるので、そのことも大きな課題。

【舟橋様】

標準化の結果として、世の中の役に立ったり、新製品が出たり、ゴールでは税収をもって公共の役に立つという目的を達成するために必要なツールセットは民の取組でトータルであるべきと思う。

それを前提としつつ官がやるべきことについて議論する中、全体プロセスの中でボトルネックが民側にあったりするので、現場ではそこが解消されないと幾ら他の部分をチュー

ンナップしてもボトルネックなりクリティカルパスを解消しない部分チェーンナップになってしまう。その民側のボトルネックを取り除くために官が何をできるのかはこの会議のスコープ外かもしれないが、しかるべきところに、そういった必要性やボトルネックがあるということを情報として発信することは、この会議の役割として重要ではないか。

【村井主任】

知財戦略について、オープン部分とブラックボックス部分の見極めが重要というのは確かにそのとおりであり、それは企業の役割というご指摘があったが、例えば、デジタルコンテンツが国際的に流通するときはどう枠組みができるかが大きな議論であり、今年から来年にかけて大きな課題だと思う。それに対して日本のデジタルコンテンツ産業がどのように知財の議論を世界の中で考え、それに伴う標準化ができるかということに関するアプローチは大変重要であること、これが本質ではないかと思う。

また、日本では縦書きを教育でも使っており、失うことはおそくないと思うが、中国では教育から外れたという報告がある。モンゴル、香港には縦書きの新聞がある。日本では、縦書きと横書きが入り乱れた新聞を読んでいるが、テレビには縦書きの字幕はない。技術と文化の関係で中国が縦書きをやり直してくれれば大きなマーケットが期待できる。

縦書きを表示する技術とは広い意味での日本文化や知財に関わることではないかと思うが、知財として従来とらえられていないことが一つの問題でもあり、日本がアジアを取りまとめて進めていかなければならないことではないかと思う。

芸術でもそういった分野があり、それがコンテンツになり、このデジタル時代にはグローバルなマーケットへと伸びていく。日本にはまだ知財としてとらえられていない工夫や技術、それを支える知識やノウハウ等々も多くあるかと思う。そういうような、情報戦略、情報通信戦略向きの知財のあり方というのが、ここでも議論されたと思うので、そういう点を反映させていただくのがいいのではないか。

【長田構成員】

先ほどの話の中で、企業にとってあまり益のない標準化でも刺さっておかなければいけない分野があるとのことだったが、そこになぜ官の支援が必要なのかわかりにくい。また、それが結果的にどういうふうに国や国民に帰ってくるのかというところをきちんと見えるようにご説明いただくということは非常に大切。具体的に商品、製品になって、私たちの

課題を解決してくれるのであればすごくわかりやすいが、そうでない部分をどう見える化するかが課題である。

【木下様】

例えば、情報通信分野で話題に上がっているクラウドの中で取り扱われるデータプライバシーやセキュリティに関しては、昨今国家間でのルール作りの必要性が国際会議の場で言われている。日本として、クラウドサービスの利害を損ねないためには、勝手なルールを作られたら困るので、そこに刺さっておかなければいけない。

しかし、こういう領域に関する標準化は、結果的に影響を受けることはわかっているけど、民間企業がそこに人材を張って活動するというモチベーションがわからない。こういったデータプライバシーやセキュリティをどうするかについて、国として国際間では議論されている標準化のテーマの1つの例である。

【長田構成員】

データプライバシーやセキュリティを守るために国際間で標準化をすることは日本国民にとってもすごく益があるわけで、企業経営への影響がどうでなく、そこに国民的課題解決への貢献という役割があるという理解ができる。

【村井主任】

そこにつながって説明できるような形が必要だと思う。

他の国に進出する際、例えばこういう知財のボトルネックがあったら、私の国でのビジネスはこうしなさいと、いきなり独自のルールが出てくる。その時には、日本の政治のトップの方にもよくわかっていたらいいかなければいけないし、今、長田構成員がおっしゃったように、我々がどう思っているかということも反映して話していただかなければいけない。こういう仕組みは今までは必要なかったが、これからは必要になってくる。そういった意味で、木下さんのご指摘は非常に重要なのではないかなと思う。

【畑中様】

デジタルコンテンツの知財戦略に関する情報を共有させていただく。先日ラスベガスで開催された家電ショーに参加したところ、YouTubeは、北米におけるコンテンツシェアに

ついで、1980年代は100%4大ネットワークがコンテンツのマーケットシェア、2010年には4大ネットワークが25%、残りの75%はケーブルテレビの番組がコンテンツマーケットのシェアを持っていたと言っていた。YouTubeの考えでは、2020年には、25%が現在のコンテンツ、残りの75%はすべてインターネットからの映像配信だと言っている。

もしそういう状況になった場合のデジタルコンテンツの扱い方、村井主任がおっしゃったような技術や工夫において、日本に知財戦略が成り立つのであれば、標準化、技術の発展・繁栄というところで違ったアプローチができるのではないかと思う。

【鶴田構成員】

先ほどは企業の立場から標準化活動のゴールを申し上げたのだが、1企業の利益のために言ったわけではない。私どもが属する電機業界はその存続すら問われている。つまり私もうちに帰れば国民だし従業員なわけで、雇用がない。そういうことでやはり国民的な課題でいうと、今の日本の経済そのものの問題に直結する。

試作品をつくってハードウェアを売って利益を得るというモデルは最近難しく、場合によってはもう会社のバンドリングを変えたり、ほかの業種と組んで新しい産業をとるような形で日本に持っていかないと多分立ち行かないと思う。それがこういう標準化活動がまさに絡んでくるので、そういう意味で申し上げた。

【中村様】

通信・放送制度という総務省所管のレギュラトリーでやるべき標準化戦略も今までここに入っており、それに知財が入っているが、さらに、個人情報保護法、コンプライアンス、税法上の問題などがないと企業はもうかって雇用を確保できないので、国境を越えてデータ、知財がやりとりするところでどういう形で法制度戦略があり得るのかについてもぜひ範疇に入れていただきたい。

イギリスのように文化、メディア、スポーツショーといったところをICT所管している国も参考にしながら、民間側から日本の企業あるいは国民としてどういった政府になってほしいかをこの場で強く議論していただきたい。

【村井主任】

長田構成員が指摘されたように、標準化を国がやることは、未来を見据えたある共通の理解を持ち、未来に対する投資をリスクをとって進め、そしてそのリスクがどうであったかという評価を後でできることが重要。また、議論に対する参加者の顔ぶれも重要。科学技術が進むために、説明責任を負った上で進めるべきであり、それがどう決められたのかという透明性も重要。

企業は同じ技術開発投資をお互い秘密にして行う。これは無駄で冗長な投資だが、競争をするので当たり前のこと。だが、国には冗長な投資をする余裕はない。情報通信関係の標準化活動において、他省庁と調整が必要になるのだとすれば、総務省にそうした調整、他省庁と連携、体制作りをしていただくということが皆様の意見ではないかと思う。

3月1日の親委員会では、本日いただいた皆様の意見もこの資料に組み込んで報告する予定。その前にこのワーキンググループをもう一度開催することができないため、最終的に報告する内容については私にご一任いただきたい。

以上